

土地に関する情報のまとめ

1



地震発生時のゆれやすさ

.....P1

猿投一高浜断層帯

で地震発生時の

予測最大震度は、 **震度 6 強** です。



2



活断層

.....P2

最も近くの活断層までは 約 **15km** です。

3



液状化の可能性

.....P3

液状化の可能性あります。

液状化の可能性がない 液状化の可能性が低い 液状化の可能性 **がある** 液状化の可能性が高い

4



浸水の可能性 (標高)

.....P4

標高は 約 **17.1m** です。

5



土壌汚染

(対象地点から半径1km範囲内)

.....P5

土壌汚染対策法の **指定区域はありません。**

6



土地の履歴

※P6~10を参照

7

周辺の避難場所・避難所

.....P11



最も近い避難場所は **広幡小学校** です。



最も近い避難所は **広幡小学校** です。

1

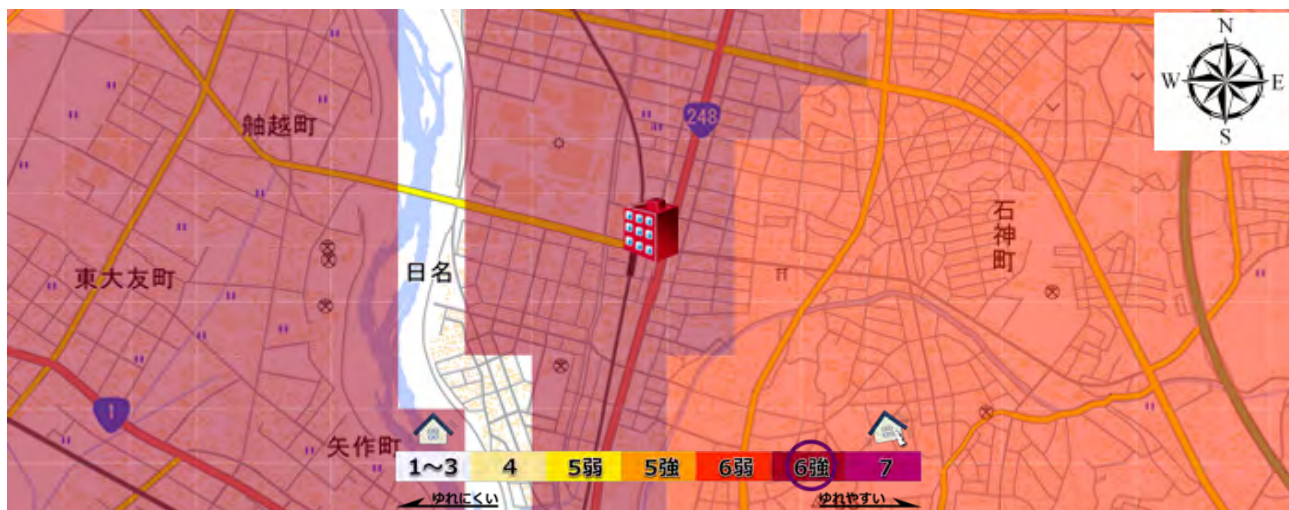
地震発生時のゆれやすさ

想定される地震を震度階の大きい順に上位3つ示します。

1

猿投一高浜断層帯

で地震発生時の予測最大震度は **震度 6 強** です



上記地震について

猿投一高浜断層帯の活動により発生が予想される地震です。

耐震性の低い建物では傾いたり倒れるものが多くなります。耐震性の高い建物でも、壁などにひび割れ・亀裂が発生します。

2

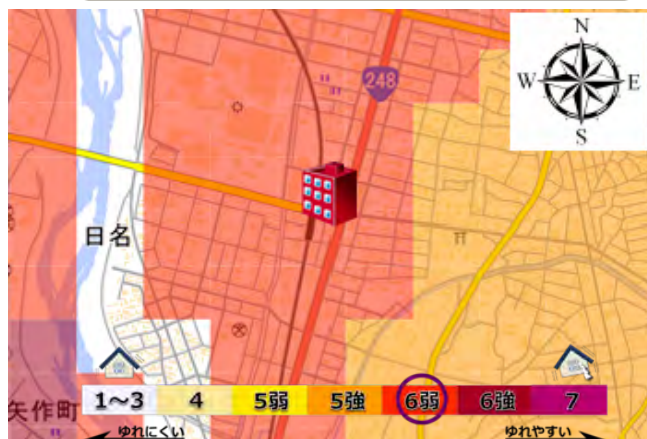
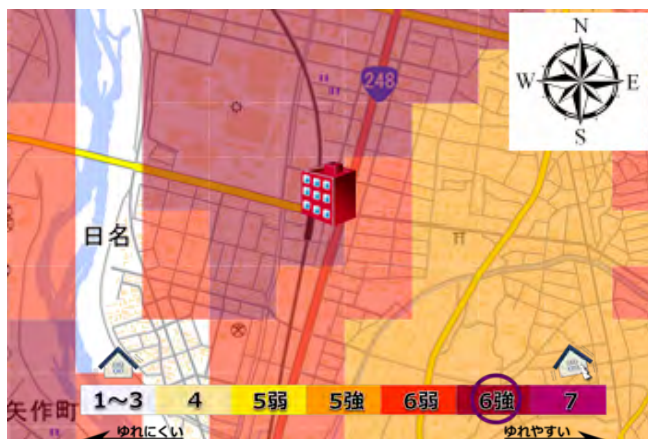
恵那山一猿投山北断層帯

震度 6 強

3

加木屋断層帯

震度 6 弱



解説

「ゆれやすさ」とは、地震による地表面のゆれやすさを示します。一般的に、同じ地震でも平野や川に沿った地域、人工的に土を盛った造成地など、地表面（表層地盤）が軟らかい場所は、固いところよりも揺れやすい傾向にあります。

※表層地盤データを基にゆれやすさを計算しています。

<出典>

表層地盤：表層地盤（2014）／地震ハザードステーション

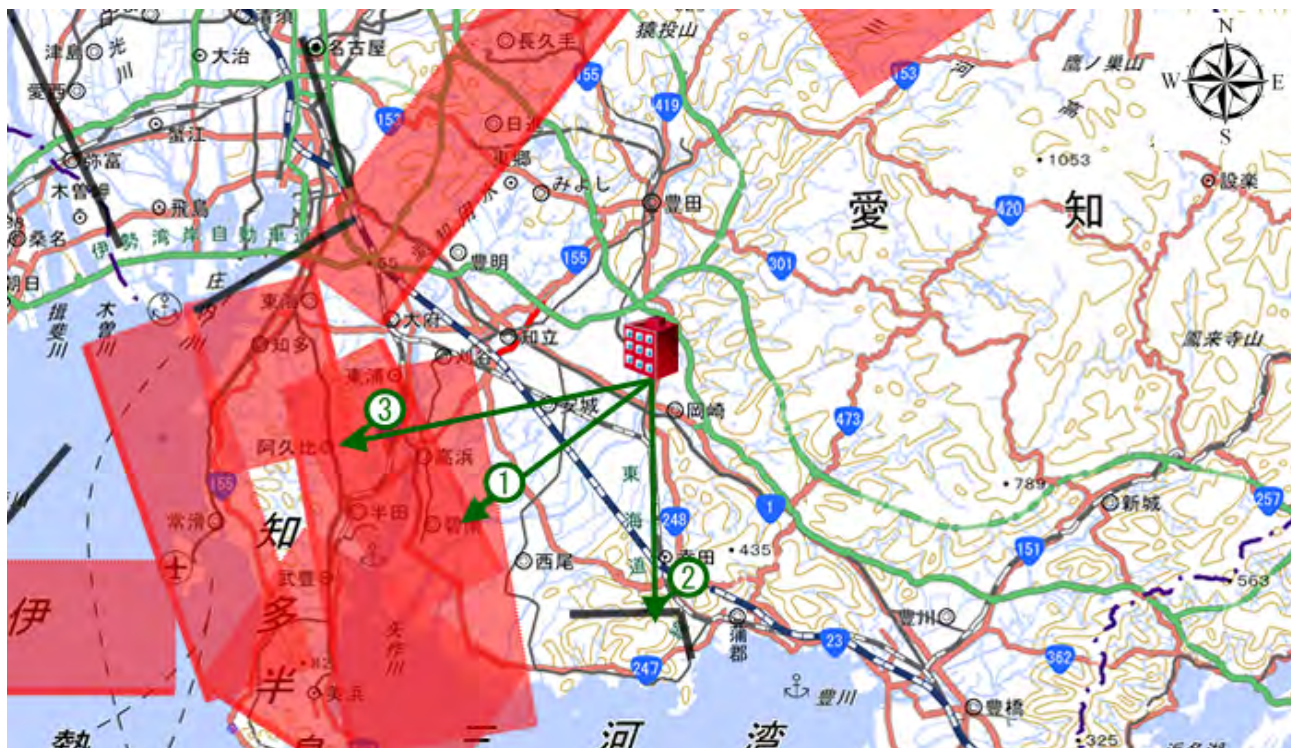
予測手法：距離減衰式 kanno et al（2006）、計測震度算出式 翠川他（1999）

最も近い活断層を3つ示します。

最も近くの活断層までは 約

15km

です。



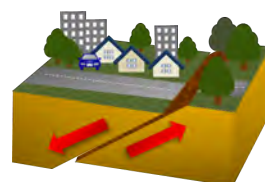
NO	断層名称	対象地点と活断層の 距離関係		地震の規模 (マグニチュード)	
①	猿投一高浜断層帯	約	15km	M	7.1
②	深溝断層帯	約	16km	M	6.6
③	加木屋断層帯	約	21km	M	6.9

※対象地点と断層線の距離を平面図上で計測しています。

※地形や地盤によっては、遠くの活断層の影響を受ける事が考えられます。

地震は、断層が動くことによって起こります。活断層とは、くり返し活動し、将来も活動する可能性が高い断層です。活断層の近くでは、地震の規模が小さくても震源が浅く被害が大きくなる可能性があります。

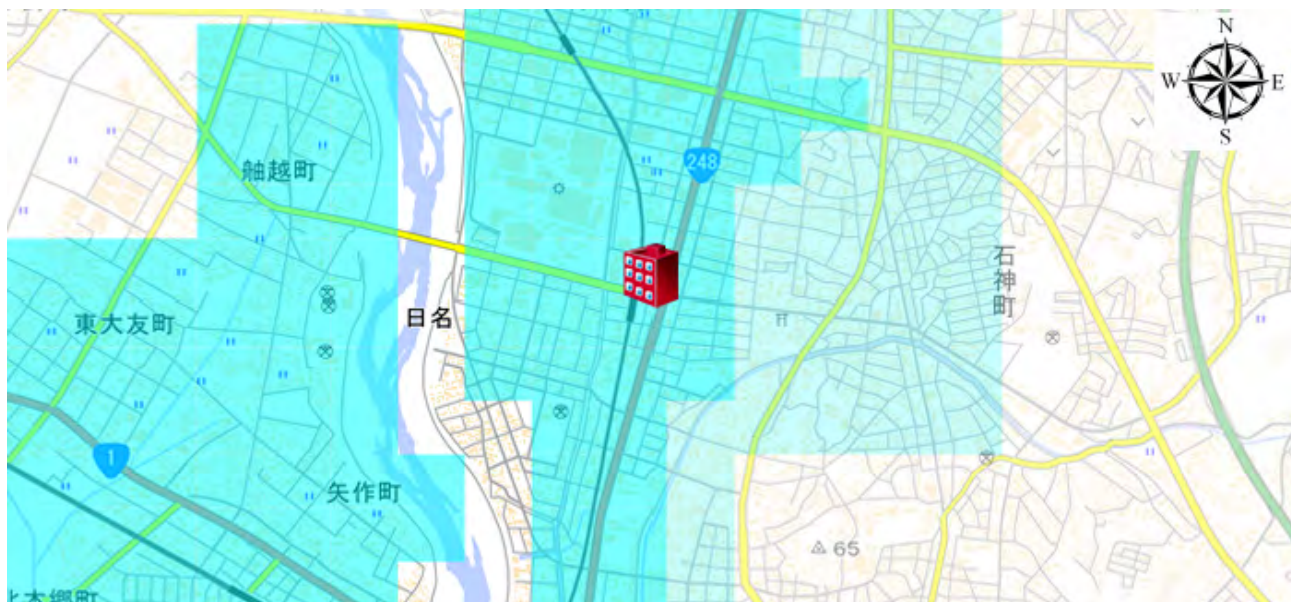
なお、活断層の活動周期は断層によって異なりますが、千年～数千年程度の間隔のものもあれば、1万年程度の間隔のものも存在します。



液状化の可能性を4段階で示します。

総合判定

液状化の可能性あります。



※地盤の性質に加え地震動を考慮し表層地盤データを基に液状化の可能性を計算しています。

液状化の可能性がない 液状化の可能性が低い 液状化の可能性**がある** 液状化の可能性が高い

地盤の性質

本地域は、自然堤防や砂(礫)堆などの背後に位置し、河川の堆積作用が比較的及ばない低湿地で、後背湿地と呼ばれる地形です。非常に水はけが悪く、地盤は軟弱で、地盤の性質としては液状化発生**の可能性がある地形です**。
なお、地震動の影響を考慮した場合、液状化の可能性は地盤による可能性とは異なる場合があります。

解説

液状化は、地震のゆれで地面が液体状になる現象です。その結果、建物や道路などが沈下したり傾いたりするため、ライフラインへ影響を及ぼします。

液状化の発生は地盤の他にも、地下水位の状況等の要素によっても左右されますが、本レポートの液状化の可能性データは地盤、および地震動の影響を加味して作成されています。
地震力により液状化が発生しないという地域でも、液状化の起こりやすい地盤の場合は、液状化が発生する場合があります。



<出典>

表層地盤：表層地盤（2014）／地震ハザードステーション

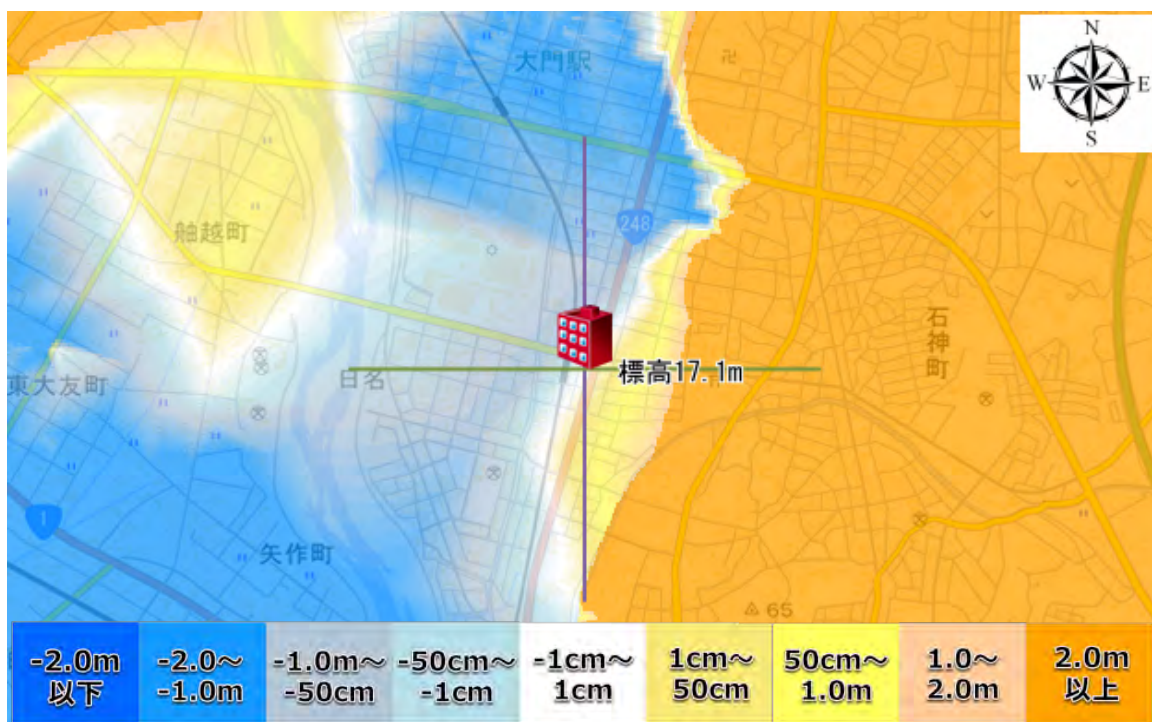
予測手法：微地形区分データを用いた広域の液状化危険度予測について（山本・小丸・吉村・山口、2010.3）

4

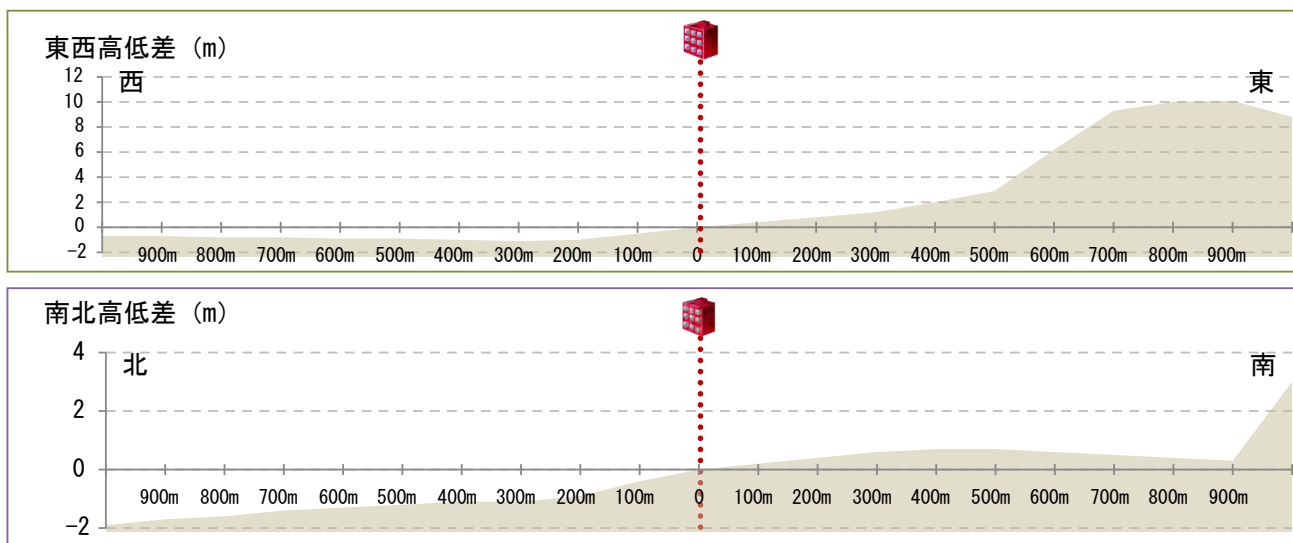
浸水の可能性（標高）

周囲との高低差を9段階で示します。

標高は 約 **17.1m** です。



対象地点を中心に東西断面、南北断面の高低差を示します。



解説

周辺の土地より標高が低いと、水が集まりやすく、水はけが悪くなります。
また、浸水の可能性は雨の降り方や河川の整備状況、土地利用形態、下水道等排水施設の整備状況などの影響を受ける事が考えられます。

※詳細な情報については、対象地点の市区町村が公表しているハザードマップ等をご確認ください。

<出典>

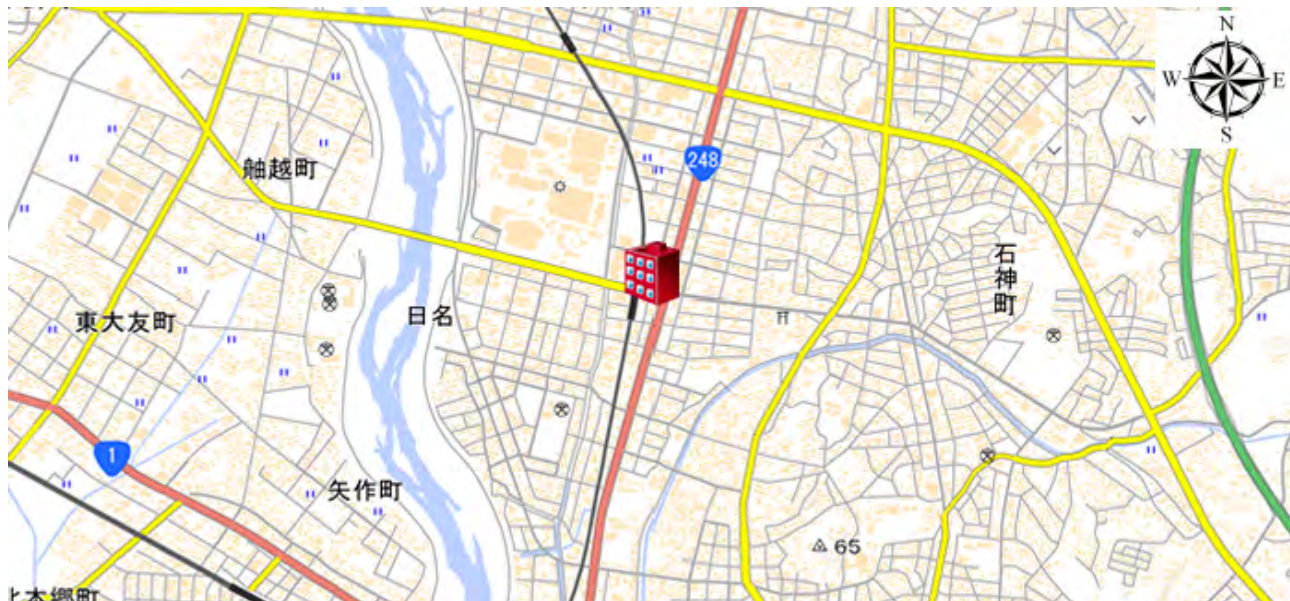
基盤地図情報（数値標高モデル）10mメッシュデータ（2009）／国土地理院

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用しています。（平27情使、第622号）

対象地点から半径1km範囲内の土壌汚染の指定区域の有無を示します。

土壌汚染対策法の

指定区域はありません。



地点から近い順、かつ新しい順に3つ公開しています。 ● : 要措置区域 ● : 形質変更時要届出区域

NO	整理番号	指定年月日	指定番号	所在（地番）

注意

周辺に指定区域がないからといって土壌汚染が過去から現在に至るまで存在しない事を示すものではありません。また、指定情報は東京都・千葉県は2016年10月時点、その他の地域は2016年11月時点のものであり、各自治体のホームページに住所が記載されたものに限り、その後指定解除または新たに指定されている可能性もあります。取引等に当たっては所管窓口で最新の情報をご確認ください。※兵庫県西宮市、大阪府和泉市、新潟県長岡市は自治体にHPに公開がないため対象外としています。

形質変更時要届出区域	土壌汚染の人への摂取経路が無く、健康被害が生ずるおそれがないため、汚染の除去などの措置が不要な区域のことを言います。
要措置区域	土壌汚染の人への摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため、汚染の除去等の措置が必要な区域のことを言います。

解説

土壌汚染対策法に基づく調査の結果、法に定める指定基準に適合せず、土壌の汚染があると認められた土地については、県知事または市長（以下「県知事等」といいます。）が「要措置区域」または「形質変更時要届出区域」として指定し、公示します。県知事などはこの指定された区域を台帳として整備する事となっており、この台帳は所管窓口で閲覧する事ができます。

<出典>

東京都・千葉県2016年10月時点・その他の地域は2016年11月時点の公開情報をもとに国際航業にてデータ化

過去の航空写真を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壌汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

1961～1964年（昭和36年～昭和39年）



1974～1978年（昭和49年～昭和53年）



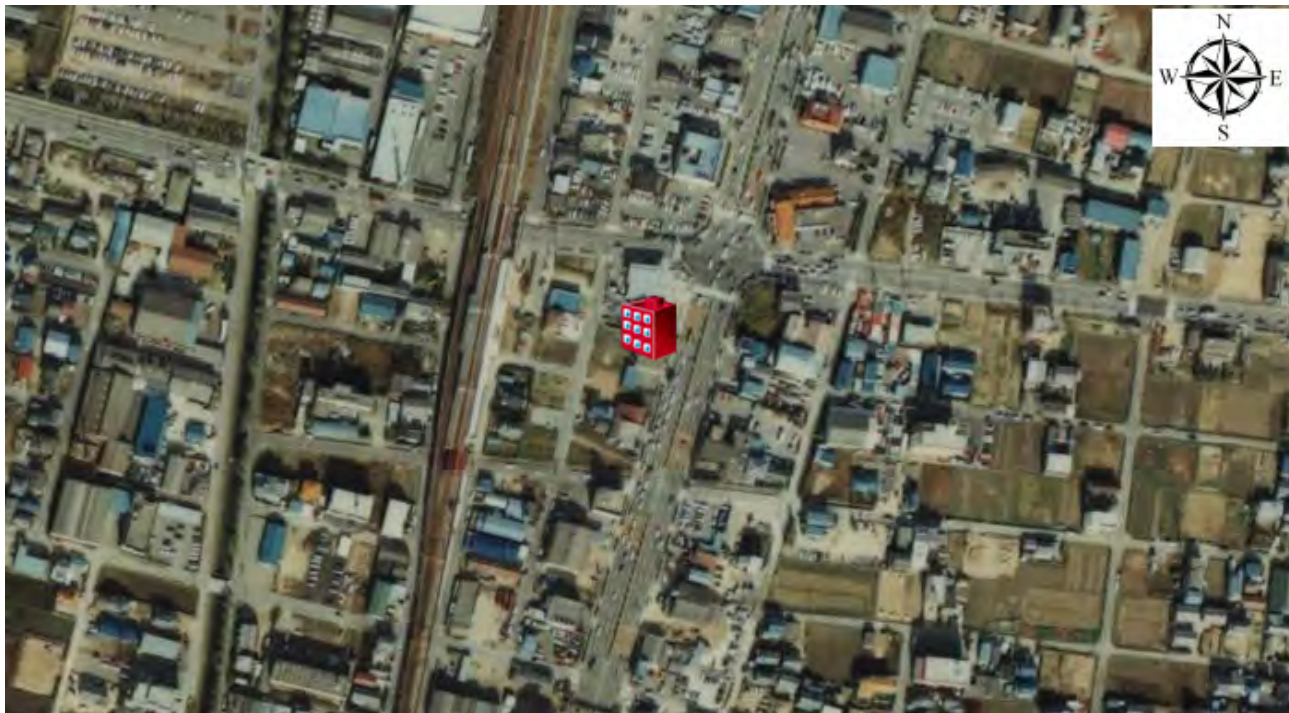
<出典>

地理院タイル／国土地理院

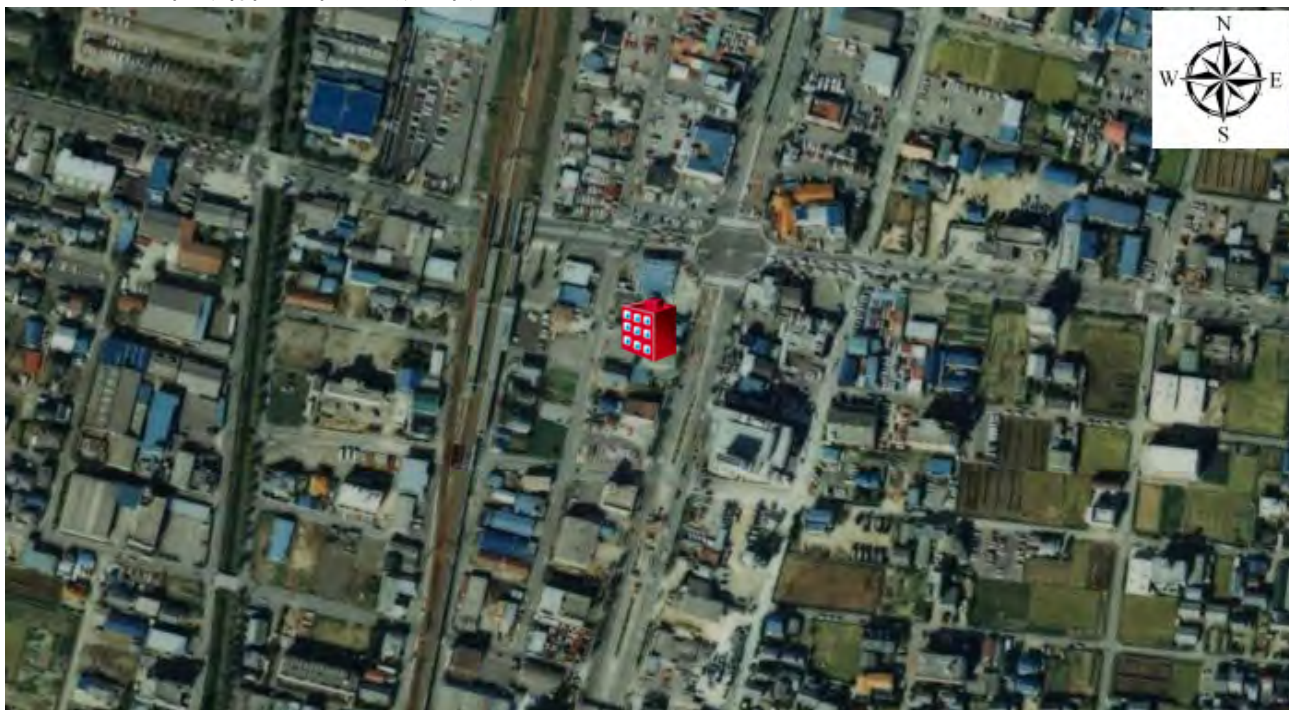
過去の航空写真を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壌汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

1979～1983年（昭和54年～昭和58年）



1988～1990年（昭和63年～平成2年）



<出典>

地理院タイル／国土地理院

過去の土地利用を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壌汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

1974～1977年（昭和49年～昭和52年）



1984～1987年（昭和59年～昭和62年）



<出典>

細密数値情報（10mメッシュ土地利用）／国土地理院

過去の土地利用を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壌汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性が高くなります。

1994～1997年（平成6年～平成9年）



凡例

土地利用分類

■ 山林・荒地等

■ 田

■ 畑・その他の農地

■ 造成中地

■ 空地

■ 工業用地

■ 一般低層住宅

■ 密集低層住宅地

■ 中高層住宅地

■ 商業・業務用地

■ 道路用地

■ 公園・緑地等

■ その他の公共公益施設用地

■ 河川・湖沼等

■ その他

■ 海

■ 対象地域外

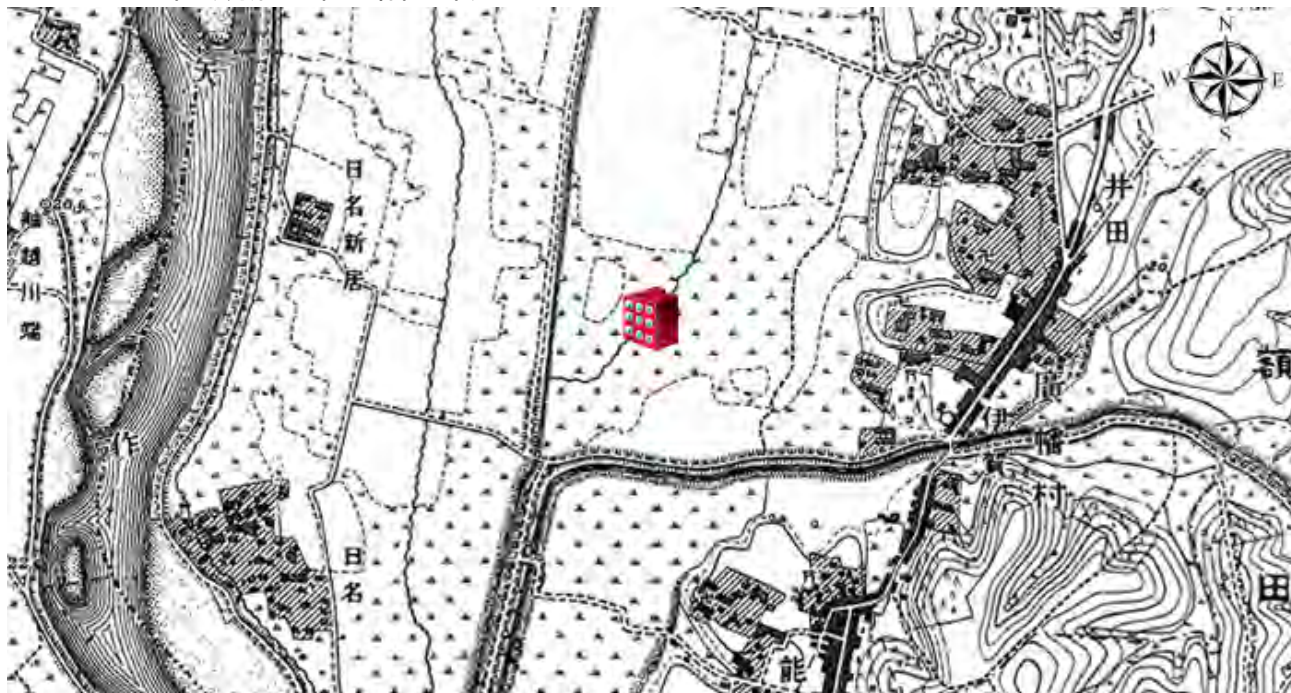
<出典>

細密数値情報（10mメッシュ土地利用）／国土地理院

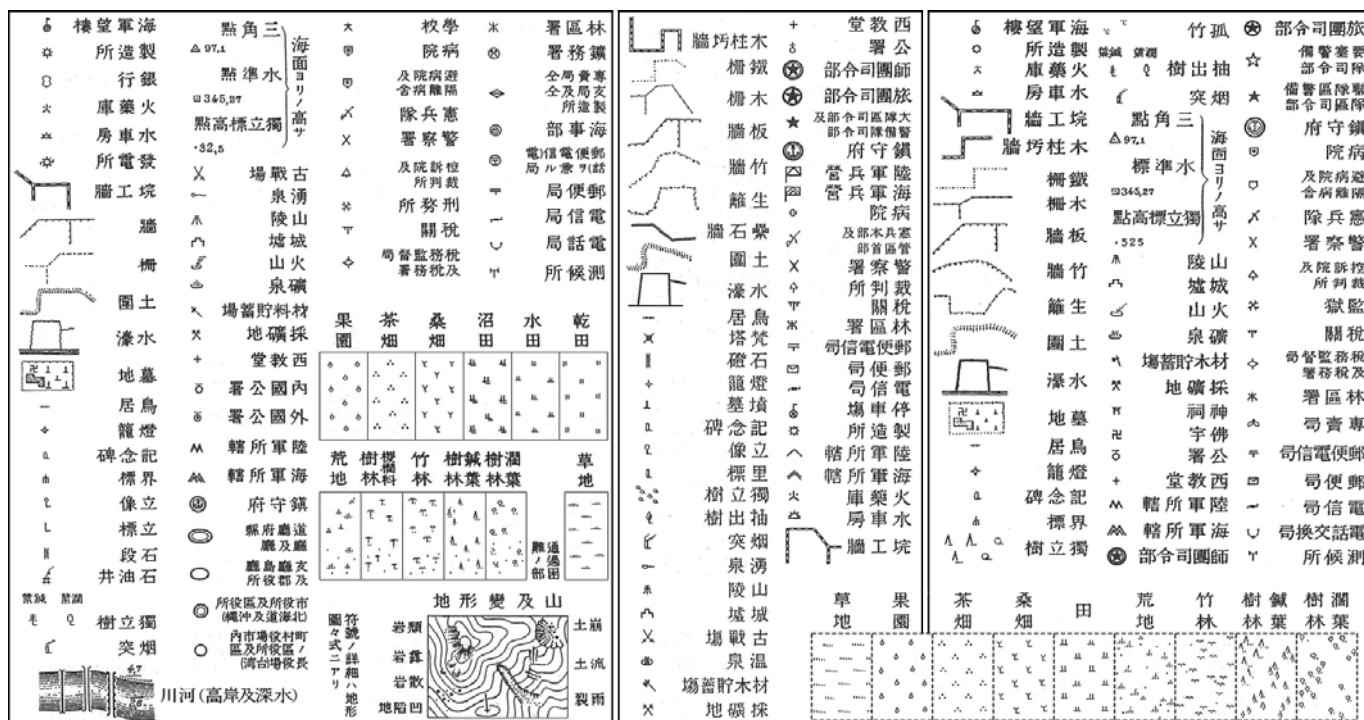
過去の地図を示します。

過去に工場・病院等の施設が確認できる場合は土壌汚染が発生している可能性があります。
水田・河川・湖・沼だった土地は、地震のゆれが大きくなったり、液状化が発生する可能性があります。

1888～1933年（明治21年～昭和8年）



凡例



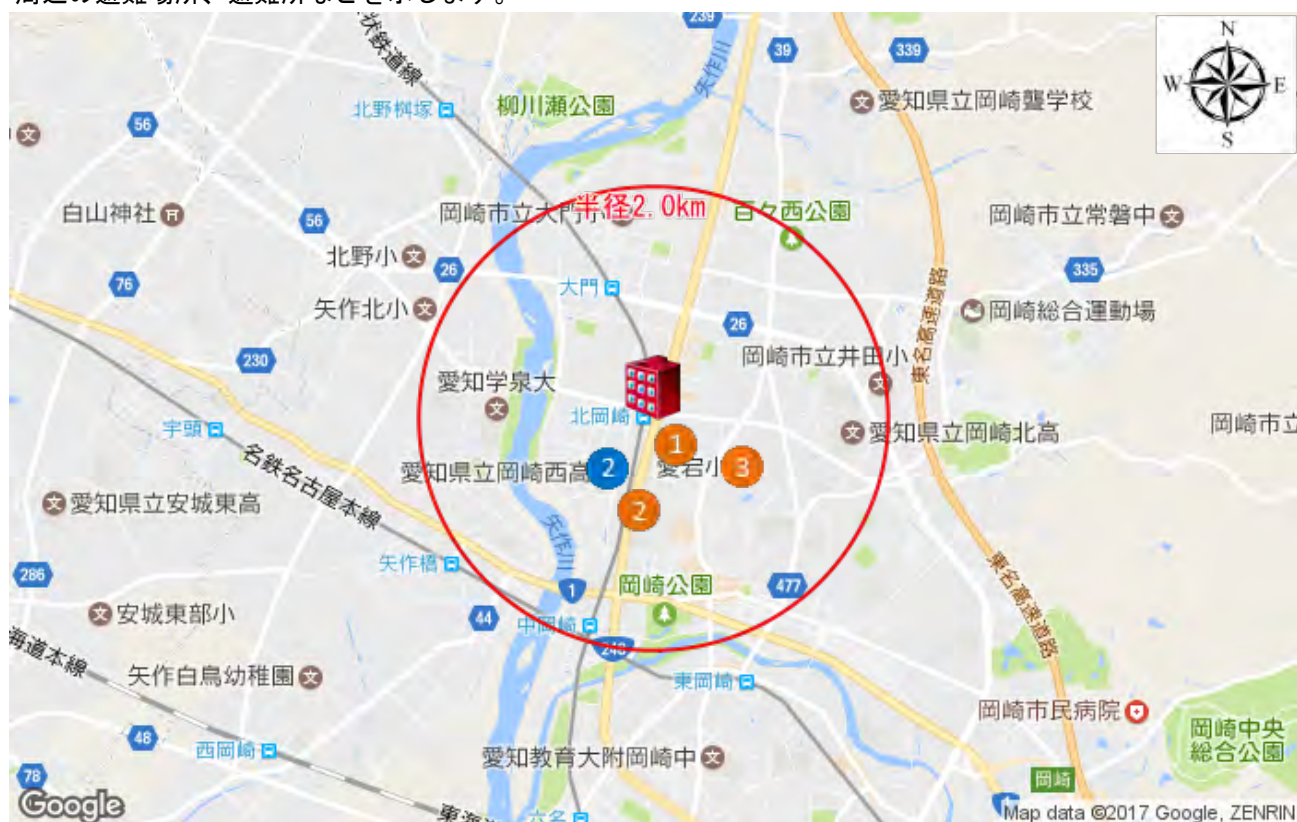
<出典>

旧版地形図／国土地理院

今昔マップ on the web

シリアルNo. 20170402173617681512

周辺の避難場所、避難所などを示します。



No	指定	災害種別	避難場所	徒歩距離
1	○	地震/風水害	広幡小学校	393 m
2	○	地震/風水害	愛知県立岡崎西高等学校	754 m
3	○	地震/風水害	連尺小学校	803 m

No	指定	災害種別	避難所	徒歩距離
1	○	地震/風水害	広幡小学校	393 m
2	○	地震/風水害	連尺小学校	803 m
3	○	地震/風水害	愛宕小学校	1.2 km

※災害名が括弧で囲まれている場合、その避難所は該当の災害時に利用できません。

解説

避難場所は、災害の危険から一時的に避難するところです。
避難所は、一定期間滞在し、避難者が生活できるところです。
詳細な情報については対象地点の市区町村が公表しているハザードマップなどをご確認ください。

※システムで自動的に処理しているため、実態とは異なる場合があります。

<出典>

PAREA-Hazard (2016) / 国際航業株式会社